

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第111期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	国産電機株式会社
【英訳名】	Kokusan Denki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小塚 潔
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大岡3744番地
【電話番号】	(055)921-5930
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 平井 政延
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡3744番地
【電話番号】	(055)921-5930
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 平井 政延
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	19,668	21,418	23,245	23,516	19,109
経常利益又は経常損失()	百万円	594	481	473	676	530
当期純利益	百万円	311	302	321	359	17
純資産額	百万円	8,303	8,982	9,144	8,983	8,335
総資産額	百万円	15,560	17,247	17,404	16,638	12,999
1株当たり純資産額	円	555.04	601.17	608.38	597.64	553.26
1株当たり当期純利益	円	18.99	18.65	21.52	24.11	1.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	53.4	52.1	52.1	53.5	63.3
自己資本利益率	%	3.8	3.5	3.6	4.0	0.2
株価収益率	倍	22.38	24.40	17.01	9.83	155.65
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	1,886	710	1,035	1,336	81
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	1,970	2,408	626	1,172	197
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	99	193	381	92	136
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	2,353	847	875	946	693
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	761 (153)	812 (156)	851 (141)	863 (136)	854 (119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	19,628	21,379	23,213	23,514	19,109
経常利益又は経常損失()	百万円	484	359	401	590	565
当期純利益又は当期純損失()	百万円	248	243	336	301	327
資本金	百万円	747	747	747	747	747
発行済株式総数	千株	14,950	14,950	14,950	14,950	14,950
純資産額	百万円	8,135	8,731	8,818	8,590	7,651
総資産額	百万円	15,203	16,834	16,976	16,202	12,621
1株当たり純資産額	円	544.06	584.61	591.95	577.17	514.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()	円	15.08	14.93	22.55	20.25	22.01
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	53.5	51.9	51.9	53.0	60.6
自己資本利益率	%	3.1	2.9	3.8	3.5	-
株価収益率	倍	28.18	30.48	16.23	11.7	-
配当性向	%	39.8	40.2	26.7	39.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	618 (31)	617 (36)	619 (33)	685 (65)	686 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和6年7月 航空機用マグネット（エンジン点火用高圧磁石発電機）の国産化を使命とし、旧東京市麹町区に設立。
- 昭和17年4月 駿東工場を静岡県沼津市に新設。
- 昭和21年2月 民需生産に転換し工場を再開、同年9月マグネットの生産を再開。
- 昭和24年3月 本社を沼津市大岡3744番地に移転、駿東工場を本社工場とする。
- 昭和26年1月 二輪車用、農汎発動機用等のマグネットの量産開始。
- 昭和31年2月 磁石励磁交流発電機の生産開始。
- 昭和31年8月 原工業㈱に資本参加。
- 昭和32年6月 丸八電機㈱に資本参加。
- 昭和36年10月 東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和38年4月 小型モータの生産開始。
- 昭和42年4月 集魚灯用交流発電機の生産開始。
- 昭和43年5月 ㈱日立製作所と業務提携。
- 昭和47年2月 丸八電機㈱を国産電機部品㈱に社名変更し子会社とする。
- 昭和48年12月 エート電機㈱に資本参加（現・連結子会社）。
- 昭和62年9月 ㈱日立製作所より二輪車用、船外機用マグネットの製造受託。
- 平成4年10月 ㈱日立製作所より製造受託した二輪車用、船外機用マグネットの直接販売開始。
- 平成8年1月 二輪車用電装品の製造・販売を目的とした合弁会社廊坊科森電器有限公司（中国河北省）を設立（現・持分法適用関連会社）。
- 平成16年12月 静岡県御殿場市の日本テクトロニクス㈱御殿場工場を取得し、当社御殿場工場とする。
- 平成18年4月 原工業㈱が国産電機部品㈱より営業全部譲渡を受け経営統合を実施し、社名を国産テック㈱に変更（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、電装品、発電機、モータの製造、販売を事業としております。

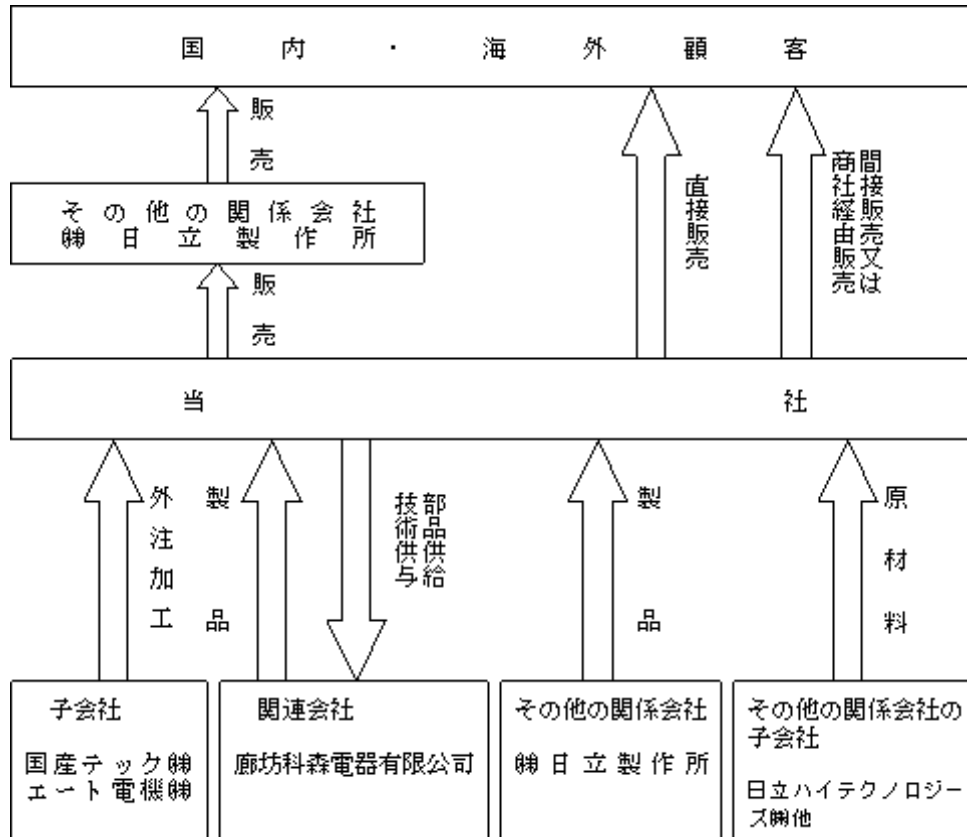
当社グループの事業に係る位置づけは、次の通りであります。

電装品、発電機、モータは加工工程、設備等の共通性が高いので、製品別位置づけの記載はできません。

電装品 発電機 モータ	・・・	国内顧客向け販売の大部分は当社直販ですが、一部その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社を通じ行っており、海外顧客向け販売の大部分は商社を通じて行っております。製造は、当社とその子会社、関連会社が主として加工組立を行い、半導体、電線等の資材部品の一部をその他の関係会社及びその他の関係会社の子会社から調達しております。
-------------------	-----	--

上記事業区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記(セグメント情報)」における事業区分と同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 国産テック(株)	静岡県 御殿場市	20	電装品、発電 機、モータの加 工組立	92.1	当社製品の外注加工 役員の兼任等あり 当社より土地、建物及び機械の 貸与を受けております。
(連結子会社) エート電機(株)	秋田県 南秋田郡 五城目町	20	電装品、発電 機、の加工組立	66.8	当社製品の外注加工 役員の兼任等あり 当社より土地及び機械の賃貸を 受けております。
(持分法適用関連会社) 廊坊科森電器有限公 司 * 1	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 4,000	電装品の製造、 販売	40	技術供与 役員の兼任等あり
(その他の関係会社) (株)日立製作所 * 2、* 3	東京都 千代田区	282,033	電気機械器具 の製造及び販 売	被所有 24.2 (4.0)	当社製品の販売、製品の購入 役員の受入2人 転籍5人

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. * 1: 持分は100分の40であり、実質的な支配力を持っていないため持分法適用会社としたものであります。
 3. * 2: 有価証券報告書を提出しております。
 4. * 3: 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	854[119]
---------	----------

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
686[65]	38.7	18.1	5,334

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は国産電機労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成21年3月末の組合員は541名であります。

当社グループの労使関係は安定しており、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題を発端とした金融不安が世界的に拡まったことにより、急速に悪化したしました。当社グループを取り巻く業界も12月以降主要顧客の販売は予想を上回る急激な減少となり、事業環境としては厳しい状況下にあります。このような経済環境の中、当社グループにおきましては、新規顧客の開拓、顧客と一体となった新製品の開発、品質・納期での信頼性向上活動を積極的に展開し、顧客満足度の向上と業績の改善に努めてまいりました。

しかしながら、売上高は、12月以降の急激な販売減少により191億9百万円と前連結会計年度比44億7百万円(18.7%)の減収となりました。利益面につきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、売上高の減少と原材料の高騰が売上総利益を圧迫したことにより、営業損失7億22百万円(前期は営業利益5億76百万円)、経常損失5億30百万円(前期は経常利益6億76百万円)となりましたが、当期純利益は固定資産売却に伴う特別利益5億15百万円を計上したことにより、17百万円(前期3億59百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

電装品部門

主力製品の二輪車用・ATV用・汎用エンジンの北米市場低迷による生産調整が響き、電装品全体では114億47百万円と前連結会計年度比21億21百万円(15.6%)の減収となりました。

発電機部門

主力製品の発動発電機が北米市場の需要が回復せず、発電機全体では10億70百万円と前連結会計年度比4億14百万円(27.9%)の減収となりました。

モータ部門

主力製品の四輪車搭載パワー・ステアリング用モータ、ABS用モータが、自動車市場販売不振の影響により顧客各社の生産調整で大幅減少し、モータ全体では65億91百万円と前連結会計年度比18億70百万円(22.1%)の減収となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億93百万円となり、前連結会計年度末比2億52百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少17億82百万円、減価償却費13億20百万円等で増加する一方、仕入債務の減少21億35百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは81百万円となり、前連結会計年度末比12億55百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に電装品生産設備のライン等の設備投資による支出6億78百万円、固定資産(土地)売却による収入5億53百万円等によるものです。この結果、キャッシュ・フローは1億97百万円の資金減少となり、前連結会計年度末比9億75百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い1億31百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは1億36百万円の資金減少となり、前連結会計年度末比44百万円の支出増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電装品	11,322	82.8
発電機	1,069	72.5
モータ	6,501	76.2
合計	18,893	79.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電装品	10,105	75.4	1,845	57.8
発電機	897	68.2	116	40.2
モータ	6,192	74.0	1,590	79.9
合計	17,195	74.5	3,552	64.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
電装品	11,447	84.4
発電機	1,070	72.1
モータ	6,591	77.9
合計	19,109	81.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	6,429	27.3	4,702	24.6
スズキ(株)	3,536	15.0	2,378	12.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は市場・技術動向を見据えた事業ポートフォリオの見直しによる選択と集中を積極的に進め、当社の強みとする技術分野においてニッチ市場でのトップを目差しております。そのため経営資源の重点投入、人材の育成による少数精鋭化、スピーディな意思決定と業務遂行など、生産性を高め強固な経営体質を確立すると共に、財務面ではキャッシュ・フロー並びにROE・ROAを向上させ、企業価値の一層の向上を目差しております。

今後対処すべき重要課題は下記の通りであります。

提案型営業によるグローバル化の推進と受注・売上の拡大

- a. コア技術の深耕による排ガス規制・省エネ・高機能化への対応（電子燃料噴射装置、耐振・耐水・耐熱に優れた車載用モータなど）
- b. 海外顧客との共同開発と、国内顧客の海外展開計画への積極的対応

人材育成と高効率経営

- a. 権限の委譲と若手の積極的登用及び、長年培ってきた当社優位技術の継承・発展
- b. 少量・多品種・短納期に対応する新生産管理システムの定着化、JIT改革の促進
- c. 高効率経営による固定費比率の引き下げ、原材料の高騰の中で資材費低減・工程清流化などによるトータルコスト競争力の強化

顧客満足度の向上

- a. 開発時より顧客要求に応える“源流設計品質”と“コスト”の作り込み
- b. TQC活動による品質の工程内での作り込み

CSR（企業の社会的責任）経営の推進

- a. 内部統制システムの維持向上
- b. 環境マネジメントシステムの充実

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループが製造している製品を搭載している当社顧客製品の販売動向に影響されます。当社顧客製品の需要は販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。競合他社が現地でより低廉な労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を被る可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合メーカーの一部には当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しており、技術の進歩により新しい製品が市場の支持を獲得するとともに、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社グループは、技術的に進化し、高品質、高付加価値製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、一方で将来においても有効に競争できる保証はありません。価格面における圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の高騰

当社グループが生産に使用する、銅線、アルミニウム、鋼材などの価格の高騰が、生産性の向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できないほど著しい場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的に設備点検を行い、保全管理を充実させております。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、当社グループの生産拠点は大部分が静岡県に存在し、将来予想される東海地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合のことを考慮し、当社グループは生産拠点、建物、設備等の見直しを図り対策しておりますが、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループはISO9001・TS16949の品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く将来にわたって製造物賠償責任が発生しないとは限りません。製造物責任(PL)法による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保

証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。高額な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それに伴ない売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループの事業において、収益、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(7) 退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率が含まれます。当社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。年金資産の増加により年金費用は前年に対し減少しておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制

環境問題がクローズアップされる今日、当社グループとして二酸化炭素排出量低減、燃費向上、環境負荷物質の排除及び安全性の向上、生産工場からの汚染物質排出基準などが課せられる可能性があります。

またこれらの規制は、実施時期や規制レベルが厳しくなることもたびたびあり、これらの規制の遵守に向けた費用が当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社(提出会社)で行っており、連結子会社においては行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費は227百万円(売上高比1.1%)であり、各事業部門に配分できない研究開発費9百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(電装品部門)

内燃機関の排気ガス規制・燃費改善・高性能化に対応して、当社コア・コンピタンスの高効率・高出力ACG・レギュレータの充電システム、エンジンに最適な点火・燃料噴射システムの改良を続け、二輪車・ATV・雪上車・船外機・汎用エンジン用電装システムを開発拡販中であります。

なお、当事業に係る研究開発費は131百万円(セグメント売上高比1.1%)であります。

(発電機部門)

省エネルギー・小型・高効率・静音化を目的に、当社コア・コンピタンスの永久磁石発電機をベースとした「インバータ高品位発電機」の開発拡販中であります。

なお、当事業に係る研究開発費は20百万円(セグメント売上高比1.9%)であります。

(モータ部門)

車輛用として省エネルギー化を目的に、小型・高出力・低コギングタイプの電動パワーステアリング用モータ、更には搭載性の利便性を追及した小型ABSモータを開発中であります。

また、二輪車・特殊車両向けの電動化を目的に、各種モータ/ドライバを開発拡販中であります。

なお、当事業に係る研究開発費は65百万円(セグメント売上高比0.9%)であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要に基づき時価の見積り額と原価の差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式は価格変動性の高い公開会社の株式であり、当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合には投資の減損を計上することとしております。当連結会計年度においては投資の減損を14百万円計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率が含まれます。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は、年金費用に対して悪影響を及ぼし、未認識数理損失の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、12月以降の急激な販売減少により191億9百万円と前連結会計年度比44億7百万円(18.7%)の減収となりました。利益面につきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、売上高の減少と原材料の高騰が売上総利益を圧迫したことにより、営業損失7億22百万円(前期は営業利益5億76百万円)、経常損失5億30百万円(前期は経常利益6億76百万円)となりましたが、当期純利益は固定資産売却に伴う特別利益5億15百万円を計上したことにより、17百万円(前期3億59百万円)となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億93百万円となり、前連結会計年度末比2億52百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少17億82百万円、減価償却費13億20百万円等で増加する一方、仕入債務の減少21億35百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは81百万円となり、前連結会計年度末比12億55百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に電装品生産設備のライン等の設備投資による支出6億78百万円、固定資産（土地）売却による収入5億53百万円等によるものです。この結果、キャッシュ・フローは1億97百万円の資金減少となり、前連結会計年度末比9億75百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い1億31百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは1億36百万円の資金減少となり、前連結会計年度末比44百万円の支出増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、電装品合理化生産ライン、省力化・IT化を目的とした合理化投資、新製品受注に対応した型投資及び老朽更新投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は、5億78百万円となりました。

セグメント別有形固定資産の主要な受入額は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	主要設備
電装品	243	電装品合理化設備等
モータ	17	モータ生産ライン

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (静岡県 沼津市)	電装品 発電機 モータ	電装品 発電機 モータ 製造設備	587	1,656	12 (40,569)	201	233	2,689	471 (32)
御殿場工場 (静岡県 御殿場市)	電装品 発電機 モータ	電装品 発電機 モータ 製造設備	249	577	138 (7,166)	13	59	1,036	123 (12)

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難であります。臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 なお、表示金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 御殿場工場の一部を連結子会社国産テック(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エート電機株式 会社	秋田県南秋 田郡五城目 町	電装品・発 電機	電装品・発電 機製造設備	38	16	76 (6,351)	1	132	91 (20)
国産テック株式 会社	静岡県御殿 場市	電装品・発 電機・モー タ	車輛運搬具	-	0	-	-	0	74 (36)

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難であります。臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 なお、表示金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社は存在しません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は電装品生産合理化設備を中心に年間544百万円を計画しており

ます。

なお、投資にあたってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整しております。平成21年度の主要な機械設備への投資予定額は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	静岡県 沼津市	モータ	モータ生産 合理化設備	382	-	自己資金	平成21年10月	平成21年12月	-
当社 御殿場工場	静岡県 御殿場市	電装品	電装品生産 合理化設備	44	-	自己資金	平成21年7月	平成22年3月	-

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所(市場 第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和58年5月20日(注)	1,950	14,950	97	747	97	410

(注) 無償株主割当(1:0.15)

発行価格50円

資本組入額50円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	11	40	4	-	1,879	1,943	-
所有株式数 (単元)	-	2,184	101	4,187	410	-	7,859	14,741	209,000
所有株式数 の割合 (%)	-	14.82	0.69	28.4	2.78	-	53.31	100	-

(注) 1.自己株式72,236株は、「個人その他」に72単元及び「単元未満株式の状況」に236株を含めて記載してお
ります。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,966	19.84
国産電機協力会社持株会	静岡県沼津市大岡3744番地国産電機(株)内	825	5.52
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	731	4.89
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	595	3.98
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	441	2.95
エスジーエスエスエスジー ピーティールクス(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	297	1.98
日立金属(株)	東京都港区芝浦1丁目2番1号	284	1.90
中央商事(株)	東京都千代田区内神田1丁目1番14号	250	1.67
国産電機従業員持株会	静岡県沼津市大岡3744番地国産電機(株)内	235	1.57
スズキ(株)	静岡県浜松市南区高塚町300	207	1.38
計	-	6,834	45.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,000	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,669,000	14,669	同上
単元未満株式	普通株式 209,000	-	同上
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	14,669	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国産電機株式会 社	静岡県沼津市大岡3744番地	72,000	-	72,000	0.48
計	-	72,000	-	72,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,872	2
当期間における取得自己株式	1,405	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,600	0	-	-
保有自己株式数	72,236	-	73,641	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当金につきましては、長期的には連結ベースでの配当性向を考慮し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、永続かつ安定的な利益還元を行なうことを経営の基本としております。

なお内部留保資金につきましては、新技術開発研究投資、生産設備などへの投資や海外生産拠点投資、顧客満足度向上のための品質、コスト競争力を高める合理化投資などに活用してまいります。

この方針に基づき、配当金につきましては、取締役会決議により、中間配当を1株当たり4円、期末配当を1株当たり4円とし、年間配当を1株当たり8円とさせていただきます。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月24日 取締役会決議	59	4.00
平成21年4月28日 取締役会決議	59	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	450	533	469	369	300
最低(円)	221	350	311	206	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	227	196	200	200	191	187
最低(円)	167	185	175	183	165	174

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

(平成21年6月26日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	小塚 潔	昭和30年11月8日生	昭和53年4月 ㈱日立製作所入社 平成12年1月 同社金融流通システムグループソフトウェア事業部アプリケーションソフトウェア本部DB設計部長 平成14年7月 同社情報・通信グループソフトウェア事業部長 平成18年1月 同社グループ戦略本部経営企画室長 平成19年4月 同社執行役常務 経営企画室長兼日立グループCIO 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	32
常務取締役	営業本部長	南條 廣敏	昭和22年3月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社技術本部電装設計部長 平成14年10月 当社技術本部副本部長兼開発部長 平成15年6月 当社取締役就任 技術本部長 平成19年6月 当社常務取締役就任(現) 技術本部長 平成21年4月 当社営業本部長(現)	(注)2	17
常務取締役	本社工場長	渡辺 孝志	昭和24年5月18日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年12月 当社モータプロジェクトリーダー 平成17年5月 当社製造本部CPL兼生産技術部長 平成18年6月 当社取締役就任 製造本部長 平成20年6月 当社常務取締役就任(現) 製造本部長 平成20年10月 当社本社工場長(現)	(注)2	15
取締役	生産管理本部長	大塚 喜良	昭和24年7月18日生	昭和48年4月 ㈱日立製作所入社 平成9年8月 同社国分工場資材部長 平成12年4月 当社生産管理本部次長兼資材部長 平成15年6月 当社生産管理本部長 平成17年6月 当社取締役就任 生産管理本部長(現)	(注)2	21
取締役	業務管理本部長	平井 政延	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成10年4月 同社自動車機器事業部経理部長 平成10年6月 当社監査役(非常勤)就任 平成11年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成12年9月 ㈱日立製作所監査室部長 平成19年6月 当社取締役就任 業務管理本部長(現)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	中村 健治	昭和24年7月19日生	昭和48年4月 ㈱日立製作所入社 平成8年8月 同社電化機器事業部多賀本部技術部長 平成13年2月 日本サーボ㈱桐生工場理事 平成15年6月 同社執行役 桐生工場長 平成18年4月 同社執行役常務 桐生工場長 平成19年6月 当社御殿場工場統括 平成20年5月 国産テック㈱代表取締役社長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現) 御殿場工場統括 平成20年10月 当社御殿場工場長 平成21年4月 当社技術本部長(現) 平成21年5月 国産テック㈱代表取締役社長退任	(注)2	24
取締役	御殿場 工場長	佐藤 賢一	昭和24年4月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成14年10月 当社第二製造部長 平成19年5月 エート電機㈱代表取締役社長就任 平成20年9月 同社代表取締役社長退任 平成20年10月 当社営業本部担当本部長 平成21年4月 当社御殿場工場長 平成21年5月 国産テック㈱代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 当社取締役就任 御殿場工場長(現)	(注)2	10
常勤監査役		宮川 光司	昭和24年4月30日	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 総務部長 平成19年2月 総務部長兼CSR推進室員 平成21年4月 業務管理本部長付 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	10
監査役		石川 人志	昭和29年3月7日生	昭和53年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年9月 同社自動車機器グループ電子本部第二電子設計部長 平成19年4月 同社オートモティブシステムグループ電子統括本部電子設計本部副部長 平成20年4月 同社オートモティブシステムグループ経営戦略本部長(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		村瀬 悦男	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 ㈱日立製作所入社 平成12年8月 同社企画室部長 平成17年4月 同社電力・電機業務本部財務本部長 平成19年4月 同社タックスアカウンティングセンター長(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						151

- (注) 1. 監査役石川人志及び村瀬悦男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
奥吉 章二	昭和34年12月23日生	昭和59年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年6月 同社半導体事業グループ企画本部部長代理 平成17年10月 同社グループ戦略本部グループ会社室担当部長(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと捉え、積極的に取り組んでおります。

株主・顧客・従業員・取引先などの利害関係者の利益を追求する組織体であると同時に、社会の一構成員であり、法令・社会規範を遵守することが重要であると考えております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社機関の基本説明と内容

(取締役・取締役会)

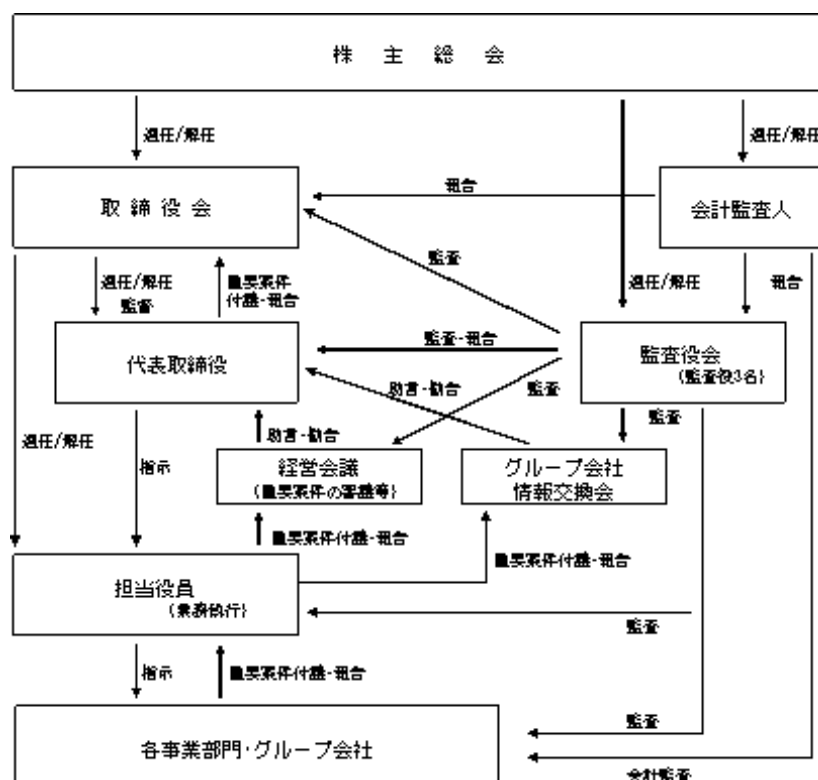
グループ全体に影響を及ぼす重要事項は、取締役会、取締役会に準じた経営会議及びグループ会社情報交換会を定期的に開催し、多面的な検討を経て決定するガバナンス体制の充実を図っております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、原則月1回の監査役会を開催する他、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各部門の業務監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に参加しております。

会計監査人との連携につきましては、財務諸表監査・内部統制監査の経過報告を定期的に受けることにより、会計監査の相当性の確保に注力しております。

[コーポレート・ガバナンスの概念図]



内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

- ・当社は毎月の定例取締役会の他、取締役間の打合せを随時行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っており、監査役会も定例監査役会を行い、取締役の執行監査を行っております。
- また、独立した監査部門は設置しておりませんが、管理部門を主体とした自己監査を計画的に実施し、監査役会に報告しております。
- ・内部統制については、CSR推進室を事務局として体制の維持・向上を推進しております。
- ・経営環境の変化へ迅速に対応すべく、業務執行会議につきましても、原則として毎月3回経営会議を開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くしたうえで、業務の執行を決定しております。更に、コンプライアンスに関してはCSR推進室を担当部署とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。
- ・グループ会社情報交換会を月1回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本豊一氏（継続監査年数23年）、市川義見氏（同3年）であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名です。監査業務を執行した公認会計士の事務所に属していない外部の公認会計士(山本倫弘氏)により、監査意見表明のための委託審査を受けております。

(2)役員報酬

- ・当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬	
取締役に支払った報酬	111百万円
監査役に支払った報酬	18百万円
(うち社外監査役に支払った報酬)	1百万円
計	130百万円

(注) 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額(取締役19百万円、監査役1百万円)が含まれておりません。

(3)取締役及び監査役の実任免除

- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(4)責任限定契約の内容

- ・当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(5)取締役の定数

- ・当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)剰余金配当等の決定機関

・当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9)中間配当

・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	11	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	11	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士山本豊一氏、公認会計士市川義見氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393	402
関係会社預け金	553	290
受取手形及び売掛金	5,411	3,629
たな卸資産	2,150	-
商品及び製品	-	571
仕掛品	-	1,003
原材料及び貯蔵品	-	196
繰延税金資産	375	326
その他	148	200
流動資産合計	9,032	6,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,109	3,157
減価償却累計額	2,070	2,131
建物及び構築物(純額)	1,038	1,025
機械装置及び運搬具	9,252	9,350
減価償却累計額	6,565	7,078
機械装置及び運搬具(純額)	2,687	2,272
土地	845	844
リース資産	-	638
減価償却累計額	-	344
リース資産(純額)	-	294
建設仮勘定	267	125
その他	2,049	2,191
減価償却累計額	1,723	1,963
その他(純額)	326	227
有形固定資産合計	5,164	4,788
無形固定資産		
ソフトウェア	111	72
施設利用権	2	2
リース資産	-	5
無形固定資産合計	114	80
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	1,208
出資金	279	264
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	4	6
その他	33	33
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	2,327	1,508
固定資産合計	7,606	6,377
資産合計	16,638	12,999

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,216	3,081
リース債務	-	151
未払法人税等	112	48
賞与引当金	541	457
その他	788	500
流動負債合計	6,657	4,240
固定負債		
リース債務	-	147
繰延税金負債	661	233
退職給付引当金	172	-
役員退職慰労引当金	142	-
負ののれん	19	-
その他	-	42
固定負債合計	997	423
負債合計	7,655	4,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金	410	410
利益剰余金	6,610	6,493
自己株式	17	19
株主資本合計	7,751	7,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	620
為替換算調整勘定	47	22
評価・換算差額等合計	1,144	598
少数株主持分	88	104
純資産合計	8,983	8,335
負債純資産合計	16,638	12,999

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	23,516	19,109
売上原価	1, 4 20,425	1, 4 17,475
売上総利益	3,090	1,633
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1	1
広告宣伝費	6	5
運送保管料	450	388
給料及び賞与	647	677
賞与引当金繰入額	103	84
退職金	2	0
退職給付引当金繰入額	58	43
役員退職慰労引当金繰入額	38	20
旅費及び交通費	60	48
通信費	22	23
租税課金	58	37
減価償却費	79	214
その他	4 989	4 815
販売費及び一般管理費合計	2,513	2,355
営業利益又は営業損失()	576	722
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	54	38
負ののれん償却額	3	1
持分法による投資利益	38	80
廃材処分益	7	4
雇用調整助成金	-	66
雑収入	8	11
営業外収益合計	114	206
営業外費用		
支払利息	1	2
債権譲渡手数料	10	7
為替差損	-	3
雑支出	3	2
営業外費用合計	15	14
経常利益又は経常損失()	676	530

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 515
負ののれん償却額	-	19
前期製品補償費戻入	-	41
特別利益合計	-	576
特別損失		
固定資産除却損	3 25	3 18
製品補償費	87	-
投資有価証券評価損	-	14
特別損失合計	112	32
税金等調整前当期純利益	563	13
法人税、住民税及び事業税	127	40
過年度法人税等	52	-
法人税等調整額	16	66
法人税等合計	196	25
少数株主利益	8	22
当期純利益	359	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	747	747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747	747
資本剰余金		
前期末残高	410	410
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	410	410
利益剰余金		
前期末残高	6,340	6,610
当期変動額		
剰余金の配当	89	133
当期純利益	359	17
自己株式の処分	-	0
自己株処分差益振替	-	0
当期変動額合計	269	117
当期末残高	6,610	6,493
自己株式		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	17	19
株主資本合計		
前期末残高	7,483	7,751
当期変動額		
剰余金の配当	89	133
当期純利益	359	17
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	1
自己株処分差益振替	-	0
当期変動額合計	267	118
当期末残高	7,751	7,632

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,533	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	475
当期変動額合計	437	475
当期末残高	1,096	620
為替換算調整勘定		
前期末残高	41	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	69
当期変動額合計	5	69
当期末残高	47	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,575	1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	545
当期変動額合計	431	545
当期末残高	1,144	598
少数株主持分		
前期末残高	84	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	88	104
純資産合計		
前期末残高	9,144	8,983
当期変動額		
剰余金の配当	89	133
当期純利益	359	17
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	1
自己株処分差益振替	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	529
当期変動額合計	159	647
当期末残高	8,983	8,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	563	13
減価償却費	1,241	1,320
負ののれん償却額	3	21
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	83
退職給付引当金の増減額（ は減少）	239	172
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	99
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	57	41
支払利息	1	2
持分法による投資損益（ は益）	38	80
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	14
有形固定資産売却損益（ は益）	-	515
有形固定資産除却損	25	18
売上債権の増減額（ は増加）	86	1,782
たな卸資産の増減額（ は増加）	15	378
その他の流動資産の増減額（ は増加）	28	51
仕入債務の増減額（ は減少）	83	2,135
その他の流動負債の増減額（ は減少）	15	137
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	70
小計	1,473	120
利息及び配当金の受取額	57	67
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	193	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	0	1
有形固定資産の売却による収入	0	553
有形固定資産の取得による支出	1,135	678
有形固定資産の除却による支出	7	38
無形固定資産の取得による支出	25	27
その他投資の取得による支出	5	5
その他投資の売却による収入	-	0
敷金の解約による収入	2	0
敷金の払込による支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172	197

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	2
親会社による配当金の支払額	89	131
少数株主への配当金の支払額	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	136
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71	252
現金及び現金同等物の期首残高	875	946
現金及び現金同等物の期末残高	946	693

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の 2 社であります。 国産テック(株) エート電機(株) なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は廊坊科森電器有限公司の 1 社であります。 持分法を適用していない関連会社 INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITED は当社の同社株式への持ち株比率が 20.5%となっておりますが、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておりませんので関連会社に該当致しません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ) たな卸資産 製品 ...移動平均法による原価法 仕掛品及び原材料 ...移動平均法による低価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法	イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ) たな卸資産 製品・貯蔵品については、主に移動平均法等による原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更し、仕掛品及び原材料については、移動平均法による低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成 18年 7月 5日公表分)を適用しております。なおこの変更による影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ) 有形固定資産 ...定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～11年	イ) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～9年

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。</p> <p>ロ) 無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~11年としておりましたが、当連結会計年度より、2~9年に変更しております。これは、平成20年度の法人税法の改正に伴い耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業損失、経常損失がそれぞれ72百万円増加し、税金等調整前当期純利益が72百万円減少しております。</p> <p>ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備え、親会社及び子会社はそれぞれの役員退職慰労金規則に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金制度の廃止 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき期末要支給額を引当計上してはりましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。 なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>負ののれんの償却方法については一括償却を行っております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、負ののれんの償却方法について、期間損益の適正化のため、20年間の均等償却から一括償却に変更しております。なお、このことにより19百万円を特別利益に計上し、経常損失が1百万円増加、税金等調整前当期純利益が18百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ767百万円、176百万円、1,206百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは次の通りです。 ・出資金 279百万円	1 関連会社に対するものは次の通りです。 ・出資金 264百万円
2 土地の内、78百万円は工場財団抵当に供しておりま す。	2 土地の内、78百万円は工場財団抵当に供しておりま す。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 売上原価の内、たな卸資産の低価法による評価減 1百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 159百万円
2	2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地(国産テック(株)長泉工場跡地) 515百万円 計 515
3 固定資産除却損の内容は次の通りです。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 10 工具器具及び備品 5 計 25	3 固定資産除却損の内容は次の通りです。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 11 工具器具及び備品 2 計 18
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 319百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 227百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	-	-	14,950,000
合計	14,950,000	-	-	14,950,000
自己株式				
普通株式(注)	59,220	7,364	620	65,964
合計	59,220	7,364	620	65,964

(注) 普通株式の自己株式 7,364株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、普通株式の自己株式 620株の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	45	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	45	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	74	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	-	-	14,950,000
合計	14,950,000	-	-	14,950,000
自己株式				
普通株式(注)	65,964	10,872	4,600	72,236
合計	65,964	10,872	4,600	72,236

(注) 普通株式の自己株式 10,872株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、普通株式の自己株式 4,600株の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	74	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 393百万円 関係会社預け金(株日立製作所) 553百万円 現金及び現金同等物 946百万円	現金及び預金勘定 402百万円 関係会社預け金(株日立製作所) 290百万円 現金及び現金同等物 693百万円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ299百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電子部品挿入設備及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」「その他」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>119</td> <td>92</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>548</td> <td>250</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667</td> <td>342</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	119	92	26	その他(工具器具備品)	548	250	297	合計	667	342	324	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
機械装置及び運搬具	119	92	26														
その他(工具器具備品)	548	250	297														
合計	667	342	324														
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 141百万円 1年超 184 合計 326 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 179百万円 減価償却費相当額 176 支払利息相当額 3 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	181	2,002	1,820	156	1,189	1,032
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	181	2,002	1,820	156	1,189	1,032
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4	3	1	15	13	2
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4	2	1	15	13	2
合計		185	2,005	1,819	172	1,202	1,029

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について14百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	0	-	0	-	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	6	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																				
<p>・採用している退職給付制度の概要 従来採用しておりました適格退職年金・退職一時金制度につきまして、平成16年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用しております。</p> <p>・退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,528</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>ヘ.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>ト.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>・退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>ホ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> </table> <p>(注) 1.確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p> <p>・退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>1.割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職一時金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>2.期待運用収益率</p> <table border="0"> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>3.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p>	イ.退職給付債務	5,528	ロ.年金資産	4,976	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	552	ニ.未認識数理計算上の差異	675	ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	295	ヘ.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	172	ト.前払年金費用	-	チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	172	イ.勤務費用(注)1	137	ロ.利息費用	116	ハ.期待運用収益	85	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	44	ホ.過去勤務債務の費用処理額	28	ヘ.退職給付費用	185	確定給付企業年金	2.0%	退職一時金	2.0%	確定給付企業年金	2.0%	<p>・採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>・退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,103</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>ヘ.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ト.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>・退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>ホ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>(注) 1.確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p> <p>・退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>1.割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職一時金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>2.期待運用収益率</p> <table border="0"> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>3.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p>	イ.退職給付債務	5,659	ロ.年金資産	4,103	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,555	ニ.未認識数理計算上の差異	1,835	ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	266	ヘ.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	13	ト.前払年金費用	13	チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	-	イ.勤務費用(注)1	133	ロ.利息費用	110	ハ.期待運用収益	76	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	91	ホ.過去勤務債務の費用処理額	28	ヘ.退職給付費用	231	確定給付企業年金	2.0%	退職一時金	2.0%	確定給付企業年金	2.0%
イ.退職給付債務	5,528																																																																				
ロ.年金資産	4,976																																																																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	552																																																																				
ニ.未認識数理計算上の差異	675																																																																				
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	295																																																																				
ヘ.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	172																																																																				
ト.前払年金費用	-																																																																				
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	172																																																																				
イ.勤務費用(注)1	137																																																																				
ロ.利息費用	116																																																																				
ハ.期待運用収益	85																																																																				
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	44																																																																				
ホ.過去勤務債務の費用処理額	28																																																																				
ヘ.退職給付費用	185																																																																				
確定給付企業年金	2.0%																																																																				
退職一時金	2.0%																																																																				
確定給付企業年金	2.0%																																																																				
イ.退職給付債務	5,659																																																																				
ロ.年金資産	4,103																																																																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,555																																																																				
ニ.未認識数理計算上の差異	1,835																																																																				
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	266																																																																				
ヘ.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	13																																																																				
ト.前払年金費用	13																																																																				
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	-																																																																				
イ.勤務費用(注)1	133																																																																				
ロ.利息費用	110																																																																				
ハ.期待運用収益	76																																																																				
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	91																																																																				
ホ.過去勤務債務の費用処理額	28																																																																				
ヘ.退職給付費用	231																																																																				
確定給付企業年金	2.0%																																																																				
退職一時金	2.0%																																																																				
確定給付企業年金	2.0%																																																																				

前連結会計年度	当連結会計年度
4. その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
数理計算上の差異の処理年数 14年	数理計算上の差異の処理年数 14年
会計基準変更時差異の処理年数 1年	会計基準変更時差異の処理年数 1年
過去勤務債務の額の処理年数 14年	過去勤務債務の額の処理年数 14年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	215	182
退職給付引当金	136	62
役員退職慰労引当金	56	16
繰越欠損金	2	362
その他	205	195
繰延税金資産小計	616	819
評価性引当額	21	28
繰延税金資産合計	594	790
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	723	409
固定資産圧縮積立金	152	282
繰延税金負債合計	875	691
繰延税金資産の純額	281	99

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	375	326
固定資産 - 繰延税金資産	4	6
固定負債 - 繰延税金負債	661	233

・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	39.75%
(調整) 交際費等永久に損金算入されない項目	0.74%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.75%
試験研究費総額に係る法人税の特別控除	2.55%
評価性引当額の増減	0.27%
過年度法人税等修正	3.44%
住民税均等割等	1.19%
その他	6.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.81%

当連結会計年度は法人税等の負担率がマイナスとなるため、記載を省略しております。

・法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成20年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当ありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	電装品 （百万円）	発電機 （百万円）	モータ （百万円）	合計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,570	1,484	8,461	23,516	-	23,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	13,570	1,484	8,461	23,516	-	23,516
営業費用	12,910	1,428	8,171	22,511	428	22,939
営業利益	659	56	289	1,005	428	576
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,946	775	4,997	13,718	2,918	16,638
減価償却費	522	51	660	1,233	6	1,241
資本的支出	549	32	160	741	1	743

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	電装品 （百万円）	発電機 （百万円）	モータ （百万円）	合計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,447	1,070	6,591	19,109	-	19,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	11,447	1,070	6,591	19,109	-	19,109
営業費用	11,433	1,176	6,759	19,369	461	19,830
営業利益又は営業損失()	14	106	168	260	461	722
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	6,801	640	3,283	10,725	2,273	12,999
減価償却費	705	72	537	1,315	5	1,320
資本的支出	438	67	92	598	-	598

（注）1．事業区分は製品の種類、性質を考慮し区分しております。

2．各事業の主要な製品

(1) 電装品・・・車輛用、農汎用、船外機用等のマグネット・ACジェネレータ等

(2) 発電機・・・可搬用、農汎用等各種発電機

(3) モータ・・・車輛用、産業機器用、農業機械用等の各種精密小型モータ

3．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	428	461	提出会社の総務・経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	2,918	2,273	提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4．資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	1,606	1,692	243	3,542
連結売上高（百万円）	-	-	-	23,516
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	7.2	1.0	15.0

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	1,415	1,670	200	3,285
連結売上高（百万円）	-	-	-	19,109
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.4	8.7	1.0	17.2

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次の通りであります。
 (1) 欧州・・・イタリア、スペイン、オーストリア、イギリス
 (2) 北米・・・米国
 (3) アジア・・・中国、韓国、インド、タイ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会社 を含む)	(株) 日立製 作所	東京都 千代田 区	282,033	電気機械 器具の製 造及び販 売	直接 20.2	派遣 2	当社製品 の販売	電装品・ モータの販 売	6,429	売掛金	1,356
							製品・材 料の購入	製品・材料 の購入	1,269	買掛金	353
					間接 4.0	転籍 4	金銭の預 入	資金の預入	553	関係会社 預け金	553
								受取利息	1		

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格・総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様の取引条件で決定しております。

製品・材料の購入については、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様の取引条件で決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注）議決権等の被所有割合の内、間接所有は中央商事(株)他4社によるものであります。

資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	(株) 日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造及び販売	直接	20.2	当社製品の販売	4,702	売掛金	441
							製品・材料の購入	951	買掛金	143
							資金の預入	290	関係会社預け金	290
							金銭の預入 受取利息	2	未払費用	151
				間接	4.0					

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格・総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様の取引条件で決定しております。

製品・材料の購入については、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様の取引条件で決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注）議決権等の被所有割合の内、間接所有は中央商事(株)他4社によるものであります。

資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	597.64円	1株当たり純資産額	553.26円
1株当たり当期純利益	24.11円	1株当たり当期純利益	1.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	359	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	359	17
普通株式の期中平均株式数(株)	14,886,818	14,879,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	151	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	147	-	平成22年～24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	299	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	91	46	9	0

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	5,582	5,670	4,610	3,245
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	61	179	122	105
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	43	136	68	94
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.95	9.15	4.60	6.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236	278
関係会社預け金	553	290
受取手形	460	381
売掛金	2 4,950	2 3,248
製品	767	-
原材料	176	-
商品及び製品	-	571
仕掛品	1,181	980
貯蔵品	0	-
原材料及び貯蔵品	-	196
繰延税金資産	345	302
未収入金	149	2 165
その他	1	25
流動資産合計	8,823	6,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,658	2,738
減価償却累計額	1,731	1,812
建物(純額)	927	925
構築物	260	266
減価償却累計額	194	204
構築物(純額)	66	61
機械及び装置	9,007	9,124
減価償却累計額	6,354	6,875
機械及び装置(純額)	2,653	2,248
車両運搬具	127	119
減価償却累計額	116	112
車両運搬具(純額)	11	6
工具、器具及び備品	2,034	2,177
減価償却累計額	1,710	1,951
工具、器具及び備品(純額)	324	226
土地	1 767	1 767
リース資産	-	638
減価償却累計額	-	344
リース資産(純額)	-	294
建設仮勘定	267	125
有形固定資産合計	5,017	4,656

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	111	72
施設利用権	1	1
リース資産	-	5
無形固定資産合計	113	79
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	1,208
関係会社株式	39	41
関係会社出資金	165	165
長期前払費用	5	5
その他	27	29
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	2,247	1,444
固定資産合計	7,379	6,180
資産合計	16,202	12,621
負債の部		
流動負債		
支払手形	188	131
買掛金	5,148	3,155
短期借入金	-	400
リース債務	-	151
未払金	369	131
未払費用	121	235
未払法人税等	110	13
未払消費税等	90	33
前受金	33	7
預り金	45	44
賞与引当金	480	405
設備関係支払手形	52	0
流動負債合計	6,640	4,709
固定負債		
リース債務	-	147
繰延税金負債	661	69
退職給付引当金	172	-
役員退職慰労引当金	137	-
その他	-	42
固定負債合計	971	259
負債合計	7,612	4,969

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金		
資本準備金	410	410
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	410	410
利益剰余金		
利益準備金	186	186
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	231	179
別途積立金	4,670	4,670
繰越利益剰余金	1,265	856
利益剰余金合計	6,353	5,892
自己株式	17	19
株主資本合計	7,494	7,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	620
評価・換算差額等合計	1,096	620
純資産合計	8,590	7,651
負債純資産合計	16,202	12,621

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5 23,514	5 19,109
売上原価		
製品期首たな卸高	635	767
当期製品製造原価	3, 5 19,872	3, 5 16,790
当期商品仕入高	862	541
他勘定振替高	1 57	1 25
合計	21,312	18,074
製品期末たな卸高	767	571
製品売上原価	4 20,546	4 17,503
売上総利益	2,968	1,606
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1	1
広告宣伝費	5	5
運送保管料	432	370
クレーム補償費	66	61
たな卸資産廃却額	56	67
給与	547	564
賞与	86	98
賞与引当金繰入額	100	82
退職金	2	0
退職給付引当金繰入額	58	42
役員退職慰労引当金繰入額	38	20
法定福利費	105	105
厚生費	74	48
旅費及び交通費	58	47
通信費	21	22
交際費	9	4
賃借料	220	72
租税課金	33	37
役員給与	87	106
減価償却費	79	213
雑費	3 364	3 328
他勘定振替	0	0
販売費及び一般管理費合計	2,441	2,292
営業利益又は営業損失()	527	686

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 3	5 2
受取配当金	5 61	5 71
廃材処分益	7	4
雇用調整助成金	-	48
雑収入	6	8
営業外収益合計	79	135
営業外費用		
支払利息	1	2
債権譲渡手数料	10	7
為替差損	-	3
雑支出	3	2
営業外費用合計	15	15
経常利益又は経常損失()	590	565
特別利益		
前期製品補償費戻入	-	41
特別利益合計	-	41
特別損失		
固定資産除却損	2 24	2 17
製品補償費	87	-
投資有価証券評価損	-	14
特別損失合計	111	31
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	478	556
法人税、住民税及び事業税	121	6
過年度法人税等	52	-
法人税等調整額	3	235
法人税等合計	177	229
当期純利益又は当期純損失()	301	327

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,884	69.2	10,915	65.2
(内、外注加工費)		(6,520)		(5,146)	
労務費		3,889	19.4	3,777	22.6
経費		2,290	11.4	2,034	12.2
(内、減価償却費)		(1,117)		(1,043)	
当期総製造費用		20,064	100.0	16,728	100.0
固定資産等他勘定振替高		163		139	
期首仕掛品たな卸高		1,152		1,181	
合計		21,053		17,770	
期末仕掛品たな卸高		1,181		980	
当期製造原価		19,872		16,790	

(注) 原価計算方法は、継続生産品については工程別の総合原価計算により、その他の個別生産品は個別原価計算によっております。期中、予定単価を採用しておりますが、原価差額は期末に税法基準で調整を行います。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	747	747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747	747
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
その他資本剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	410	410
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	410	410
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	313	231
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の変動額	82	52
当期変動額合計	82	52
当期末残高	231	179
別途積立金		
前期末残高	4,670	4,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,670	4,670

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	970	1,265
当期変動額		
剰余金の配当	89	133
当期純利益又は当期純損失()	301	327
自己株式の処分	-	0
固定資産圧縮積立金の変動額	82	52
自己株処分差益振替	-	0
当期変動額合計	295	409
当期末残高	1,265	856
利益剰余金合計		
前期末残高	6,141	6,353
当期変動額		
剰余金の配当	89	133
当期純利益又は当期純損失()	301	327
自己株式の処分	-	0
自己株処分差益振替	-	0
当期変動額合計	212	461
当期末残高	6,353	5,892
自己株式		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	17	19
株主資本合計		
前期末残高	7,284	7,494
当期変動額		
剰余金の配当	89	133
当期純利益又は当期純損失()	301	327
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	1
自己株処分差益振替	-	0
当期変動額合計	210	463
当期末残高	7,494	7,031

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,533	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	475
当期変動額合計	437	475
当期末残高	1,096	620
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,533	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	475
当期変動額合計	437	475
当期末残高	1,096	620
純資産合計		
前期末残高	8,818	8,590
当期変動額		
剰余金の配当	89	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	301	327
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	1
自己株処分差益振替	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	475
当期変動額合計	227	938
当期末残高	8,590	7,651

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産 の評価基準及 び評価方法	製品 ...移動平均法による原価法 仕掛品及び原材料 ...移動平均法による低価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法	製品・貯蔵品については、主に移動平均法等に よる原価法から原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)に変更し、仕掛品及び原材料に ついては、移動平均法による低価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)に変 更しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用しております。なおこの変更に よる影響はありません。
3. 固定資産の 減価償却の方 法	イ) 有形固定資産 ...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を 採用しております。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益は、それぞれ45百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得 価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益がそれぞれ42百万円減少しております。	イ) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を 採用しております。 建物 7～47年 機械及び装置 2～9年 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平 成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適 用しております。これにより当事業年度の営業損 失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ72百 万円増加しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ロ) 無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備え、役員退職慰労金規則に基づき必要額を引当てております。</p>	<p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労引当金制度の廃止 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき期末要支給額を引当計上していましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。 なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額含む)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。これによる影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高 0百万円)と「従業員長期貸付金」(当期末残高1百万円)は資産合計額の100分の1以下のため、「短期貸付金」は流動資産の「その他」、「従業員長期貸付金」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 土地の内、2百万円は工場財団抵当に供しております。 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。 ・ 売掛金 1,356百万円 ・ 買掛金 494百万円	1. 土地の内、2百万円は工場財団抵当に供しております。 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。 ・ 売掛金 441百万円 ・ 未収入金 5百万円 ・ 買掛金 356百万円 ・ 短期借入金 400百万円 ・ 未払金 19百万円 ・ 未払費用 152百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 他勘定振替高の内、主なものは製品廃却額であります。 2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置 10 工具器具及び備品 5 計 24 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 319百万円 4. たな卸資産の評価損 たな卸高は低価法による評価減(仕掛品1百万円)を行ったあとの金額であります。 5. 関係会社に係る注記 売上高 6,429百万円 仕入高 2,925 受取配当金 7 受取利息 1	1. 同左 2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置 11 工具器具及び備品 2 計 17 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 227百万円 4. たな卸資産の評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 159百万円 5. 関係会社に係る注記 売上高 4,702百万円 仕入高 1,916 受取配当金 7 受取利息 2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	59,220	7,364	620	65,964
合計	59,220	7,364	620	65,964

(注) 普通株式の自己株式 7,364株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、自己株式 620株の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	65,964	10,872	4,600	72,236
合計	65,964	10,872	4,600	72,236

(注) 普通株式の自己株式 10,872株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
 また、自己株式 4,600株の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	(ア)有形固定資産			
機械装置	96	80	15	主として、電子部品挿入設備及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」「工具、器具及び備品」)であります。			
車輛運搬具	23	12	10	(イ)無形固定資産			
工具器具及び備品	548	250	297	ソフトウェアであります。			
合計	667	342	324	リース資産の減価償却の方法			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
未経過リース料期末残高相当額				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年以内				141百万円			
1年超				184			
合計				326			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				179百万円			
減価償却費相当額				176			
支払利息相当額				3			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	(単位 : 百万円)
	(平成20年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3 月31日現在)
賞与引当金損金算入限度超過額	190	161
退職給付引当金損金算入限度超過額	136	62
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	54	16
繰越欠損金	-	356
その他	199	192
繰延税金資産小計	581	789
評価性引当金	21	28
繰延税金資産合計	559	760
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	723	409
固定資産圧縮積立金	152	118
繰延税金負債合計	875	527
繰延税金資産の純額	316	233

・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	前事業年度
	(平成20年 3 月31日現在) (%)
法定実効税率	39.75
交際費等永久損金に算入されない項目	0.86
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.06
試験研究費総額に係る法人税の特別控除	4.19
評価性引当額の増減	0.12
過年度法人税等修正	4.04
住民税均等割	1.34
その他	2.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.04

当事業年度は当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

・法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成20年 3 月31日)

該当ありません。

当事業年度 (平成21年 3 月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	577.17円	1株当たり純資産額	514.32円
1株当たり当期純利益	20.25円	1株当たり当期純損失	22.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	301	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	301	327
普通株式の期中平均株式数(株)	14,886,818	14,879,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スズキ(株)	283,000	461
		インディアニッポンエレクトリカルズ L t d .	1,657,500	287
		本田技研工業(株)	82,374	190
		(株)リコー	64,281	74
		シャープ(株)	62,720	48
		富士重工業(株)	127,908	41
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,780	23
		川崎重工業(株)	100,000	19
		(株)クボタ	31,288	16
		S B Iホールディングス(株)	834	8
		その他12銘柄	149,106	35
			小計	2,607,792
		計	2,607,792	1,208

【債券】

該当ありません。

【その他】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,658	80	1	2,738	1,812	82	925
構築物	260	5	-	266	204	10	61
機械及び装置	9,007	283	166	9,124	6,875	676	2,248
車両運搬具	127	0	9	119	112	4	6
工具、器具及び備品	2,034	207	64	2,177	1,951	302	226
土地	767	-	-	767	-	-	767
リース資産	-	810	171	638	344	168	294
建設仮勘定	267	581	723	125	-	-	125
有形固定資産計	15,125	1,970	1,139	15,955	11,299	1,244	4,656
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	280	208	55	72
施設利用権	-	-	-	1	-	-	1
リース資産	-	-	-	23	17	2	5
無形固定資産計	-	-	-	305	226	58	79
長期前払費用	14	5	5	14	8	5	5
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは次の通りです。

機械及び装置	増加額(百万円)	御殿場工場	158	沼津工場	124
	減少額(百万円)	沼津工場	87	御殿場工場	79
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	沼津工場	205	御殿場工場	1
	減少額(百万円)	沼津工場	57	御殿場工場	7

2. リース資産の主な増加は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用したことによるものであります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	4	-	3	4
賞与引当金	480	405	480	-	405
役員退職慰労引当金	137	20	115	42	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、ゴルフ会員権に対する洗替額3百万円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第111期の財務諸表に基づき、主な内容を説明すると次の通りです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	248
外貨預金	29
別段預金	0
小計	278
合計	278

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	253
井関農機(株)	65
(株)マキタ沼津	42
その他	20
合計	381

決済期日別内訳

期日	手持手形(百万円)	裏書手形(百万円)	合計(百万円)
平成21年4月満期	138	-	138
" 5月満期	131	-	131
" 6月満期	84	-	84
" 7月満期	26	-	26
計	381	-	381

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川崎重工業(株)	524
(株)日立製作所	441
ヤマハ発動機(株)	344
(株)クボタ	330
ヤンマー(株)	305
その他	1,301
合計	3,248

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$
4,950	20,049	21,752	3,248	87.0	74.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
電装品	422
発電機	26
モータ	122
合計	571

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	
鋼材	2
非鉄金属	0
電線	56
非金属	15
小計	75
購入部品等	121
合計	196

仕掛品

区分	金額(百万円)
電装品	704
発電機	113
モータ	104
その他	57
合計	980

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	28
岩井産業(株)	24
古河電気工業(株)	19
岡谷鋼機(株)	11
(株)ムラタエレクトロニクス	7
その他	40
合計	131

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	41
" 5月満期	39
" 6月満期	30
" 7月満期	20
計	131

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立金属アドメット(株)	367
住友電装(株)	162
国産テック(株)	156
(株)日立製作所	143
多摩川精機販売(株)	95
その他	2,230
合計	3,155

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kokusandenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 単元未満株式の買増しを実施している。取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増手数料については、単元未満株式の買取りと同じである。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日東海財務局長に提出

2 四半期報告書及び確認書

（第111期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日東海財務局長に提出

（第111期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日東海財務局長に提出

（第111期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日東海財務局長に提出

3 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月5日東海財務局長に提出

事業年度（第109期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書及び事業年度（第110期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

4 臨時報告書

平成21年5月18日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

国産電機株式会社

取締役会 御中

公認会計士山本豊一会計事務所

公認会計士 山本 豊一 印

市川公認会計士事務所

公認会計士 市川 義見 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 国産電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

国産電機株式会社

取締役会 御中

公認会計士山本豊一 会計事務所

公認会計士 山本 豊一 印

市川公認会計士事務所

公認会計士 市川 義見 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 国産電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国産電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、国産電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

国産電機株式会社

取締役会 御中

公認会計士山本豊一会計事務所

公認会計士 山本 豊一 印

市川公認会計士事務所

公認会計士 市川 義見 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 国産電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

国産電機株式会社

取締役会 御中

公認会計士山本豊一 会計事務所

公認会計士 山本 豊一 印

市川公認会計士事務所

公認会計士 市川 義見 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 国産電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。